

平成18年度 決算の概要

(単位:千円)

団体名	粕屋町	17年 国調人口	37,685	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	- 2	19.3.31住基人口	39,149	14.12 km ²	人	172	18	14		12	198	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	879,587	
地方税	5,222,051	人件費	1,795,316	歳入総額	A	普通交付税		1,057,324		減債基金	973,689	
地方譲与税	390,870	うち職員給	1,217,518		10,115,317	標準税収入額等		6,168,870		その他	1,124,585	
利子割交付金	16,751	扶助費	958,902	歳出総額	B	計			7,226,194	地方債 現在高	政府資金	5,065,257
配当割交付金	15,545	公債費	1,557,756		9,594,980	収入状況(現年課税分)				その他	9,315,117	
株式等譲渡所得割交付金	12,156	元利償還金	1,557,756	歳入歳出差引額	C	調定済額		5,251,826	現債高倍率(倍)			1.99
地方消費税交付金	360,971	一時借入金利子		A - B	520,337	収入済額		5,156,721	債務負担 行為額	物件の購入等	52,873	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,311,974	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)		98.2		(翌年度以降 支出予定額)	保証又 確定	
特別地方消費税交付金		物件費	1,446,750	越すべき財源		財政力指数の状況				は補償 未定	2,500,000	
自動車取得税交付金	70,658	維持補修費	82,209	実質収支	E	基準財政需要額		5,788,332	その他	957,684		
軽油引取税交付金		補助費等	1,340,590	C - D	520,337	基準財政収入額		4,731,008	実質的なもの			
地方特例交付金	137,379	うち一部組合負担金	996,994	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)		0.781	土地開発基金現在高			
地方交付税	1,268,227	繰出金	1,503,100		274	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	1,057,324	積立金	4,177	積立金	G	公債費比率		17.3	義務的経費			44.9
内 特別交付税	210,903	投資及び出資金、貸付金	73,018		961	公債費負担比率		17.4	人件費			18.7
一般財源(計)	7,494,608	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	16年	7.2	公債費			16.2
交通安全対策特別交付金	12,514	投資的経費	833,162	積立金取崩し額	I		17年	7.3	投資的経費			8.7
分担金及び負担金	51,242	うち人件費	9,708				18年	9.2	普通建設事業費			8.6
使用料	244,413	普通建設事業費	821,241	実質単年度収支	J		16 - 18平均	7.9	うち単独事業費			5.8
手数料	91,551	補助事業費	43,089	F+G+H - I	687	その他の指標(%)			失業対策事業費			0.0
国庫支出金	323,162	単独事業費	552,480	歳出決算倍率(倍)	1.33	実質収支比率		7.2	その他			46.4
国有提供交付金		その他	225,672	経常一般財源等収入	7,313,600	経常一般財源比率		101.2	公営事業会計への繰出			
県支出金	391,122	災害復旧事業費	11,921	経常一般財源等収入	7,313,600	経常収支比率		89.0(94.4)	国民健康保険事業			442,459
財産収入	24,253	失業対策事業費		経常経費充当一般財源	6,901,570	うち人件費		20.3(21.6)	老人保健医療事業			201,609
寄附金	2,037	歳出合計	9,594,980			うち公債費		14.1(14.9)	介護保険事業			244,121
繰入金	149,084	収益事業の状況				16年		8.9	公共下水道事業			614,911
繰越金	521,751	収益事業収入				17年		10.3				
諸収入	142,880	標準財政規模に対する割合(%)				18年		15.9				
地方債	666,700	基準財政需要に対する割合(%)				16 - 18平均		11.7				
うち減税補てん債	49,300					(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列) / { (13表38行11列) + (13表40行11列) }						
うち臨時財政対策債	388,900					経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。						
歳入合計	10,115,317					経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの						

建制番号